

# スウェーデン概況

ジェトロ海外調査部(最終更新日:2020年6月25日)

一般的事項	政治動向	二国間関係																																																																																	
<p><b>国・地域名:</b>スウェーデン王国 Kingdom of Sweden  <b>面積:</b>44万7,435平方キロメートル(2018年1月1日)  <b>人口:</b>1,034万5,449人(2020年4月)  <b>首都:</b>ストックホルム、人口97万4,073人(2019年12月31日)  <b>公用語:</b>スウェーデン語  <b>宗教:</b>プロテスタント福音ルーテル派                      (出所:スウェーデン中央統計局)</p> <p><b>基礎的経済指標</b></p> <p><b>GDP(名目):</b>5,308億3,300万ドル(2019年、出所:OECD)                      5兆208億300万スウェーデン・クローナ(2019年、出所:OECD)  <b>1人当たり名目GDP:</b>5万1,643ドル(2019年、出所:OECD)  <b>貿易(2019年)</b>(出所:ユーロスタット)  <b>輸出(FOB):</b>1,605億5,000万ドル  <b>主要品目:</b>機械類(16.1%)、鉄道以外の輸送用機器(14.9%)、電気機器(8.9%)、鉱物性燃料(6.9%)、医療用品(6.4%)  <b>主要輸出先:</b>ノルウェー(10.6%)、ドイツ(10.3%)、米国(7.6%)、フィンランド(7.1%)、デンマーク(6.9%)  <b>輸入(CIF):</b>1,587億6,000万ドル  <b>主要品目:</b>機械類(13.4%)、電気機器(12.1%)、鉄道以外の輸送機器(11.8%)、鉱物性燃料(10.5%)、プラスチック(3.6%)  <b>主要輸入先:</b>ドイツ(17.9%)、オランダ(9.4%)、ノルウェー(8.3%)、デンマーク(6.6%)、中国(6.0%)  <b>外貨準備高:</b>471億1732万ドル(2020年4月、出所:IMF)  <b>外国直接投資受入残高:</b>3,524億1,300万ドル(2018年末、出所:IMF)  <b>通貨単位:</b>スウェーデン・クローナ(SEK)  <b>為替レート:</b>1ドル=9.46スウェーデン・クローナ                      1ユーロ=10.59スウェーデン・クローナ                      1スウェーデン・クローナ=11.52円                      (2019年平均、出所:スウェーデン王立銀行(中銀))</p>	<p>① 2018年9月9日に総選挙が実施され、左派与党連合(社民党、左党、環境党)が議席数を144に減らし、143議席を獲得した中道・保守連合と拮抗した。どちらにも属さない極右のスウェーデン民主党が前回2014年選挙時より得票率を伸ばし、13議席増の62議席を獲得し、単独政党としては第2党となった。2015年下半期にステファン・ロベーン内閣が10万人以上の難民を受け入れたが、その後、経済的負担や難民収容所の襲撃などの治安悪化を招き、難民受け入れが社会問題化。これに対する国民の不満の受け皿となった。</p> <p>② 新政権の連立交渉が長引く中、暫定政府が2019年の暫定予算案を提出するも否決、野党中道右派の穏健党とキリスト教民主党の合同予算案が2018年12月に可決された。各種減税や防衛予算増額に加え、公共職業安定所の機構改革など複数の当局の予算減・廃止が盛り込まれた。</p> <p>③ 中道2党の中央党と自由党が、社民党から妥協を引き出し、閣外協力をするという形で、赤緑連合(社民党、環境党)の少数与党政権が、2019年1月に成立。ロベーン首相が続投。</p>	<p><b>貿易額 (単位:100万ドル)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>日本の輸出</th> <th>日本の輸入</th> <th>収支</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2015年</td> <td>1,337</td> <td>1,871</td> <td>△534</td> </tr> <tr> <td>2016年</td> <td>1,441</td> <td>2,215</td> <td>△774</td> </tr> <tr> <td>2017年</td> <td>1,372</td> <td>2,469</td> <td>△1,097</td> </tr> <tr> <td>2018年</td> <td>1,433</td> <td>2,713</td> <td>△1,280</td> </tr> <tr> <td>2019年</td> <td>1,462</td> <td>2,896</td> <td>△1,435</td> </tr> </tbody> </table>					日本の輸出	日本の輸入	収支	2015年	1,337	1,871	△534	2016年	1,441	2,215	△774	2017年	1,372	2,469	△1,097	2018年	1,433	2,713	△1,280	2019年	1,462	2,896	△1,435																																																						
	日本の輸出	日本の輸入	収支																																																																																
2015年	1,337	1,871	△534																																																																																
2016年	1,441	2,215	△774																																																																																
2017年	1,372	2,469	△1,097																																																																																
2018年	1,433	2,713	△1,280																																																																																
2019年	1,462	2,896	△1,435																																																																																
<p><b>政治体制</b></p> <p><b>政体:</b>立憲君主制  <b>元首:</b>カール16世グスタフ(Carl XVI Gustaf、1973年即位)  <b>議会制度:</b>一院制、349議席、任期4年、2018年9月9日総選挙  <b>政党:</b>  <b>与党:</b>社会民主労働党(社民党)100、環境党(緑の党)16、  <b>野党:</b>穏健党(保守党)70、中央党31、自由党19、キリスト教民主党22、スウェーデン民主党62、左党(旧共産党)27  <b>内閣(主要閣僚):</b>2019年1月21日発足(※は女性)                      首相:ステファン・ロベーン(社民党・党首)                      環境相兼副首相:イザベラ・ロビーン(環境党)                      外相:アン・リンデ(社民党)                      財務相:マグダレーナ・アンデション(社民党)                      企業・イノベーション相:イブラヒム・バイラン(社民党)                      (出所:スウェーデン政府)</p>	<p><b>経済動向</b></p> <p>①スウェーデン王立銀行(中銀)は、金融危機を理由に政策金利の引き下げを順次実施し、2008年10月に4.25%だった政策金利を2009年7月に0.25%まで引き下げた。2010年7月から再び引き上げに転じたものの、スウェーデン・クローナ高の進行、輸出停滞による景気への悪影響を予防し、デフレ傾向を阻止すべく、2011年12月には再び引き下げ基調に転じた。2014年10月に0.00%、2015年2月にマイナス金利に突入し、2016年2月にはマイナス0.50%まで引き下げた。中銀は、今後、政策金利を徐々に引き上げるとしていたが、物価上昇率が目標(2%)に到達していないことから、利上げを延期していた。その後、物価上昇率の目標水準での推移が確認され、2019年1月になり、マイナス0.25%に引き上げを実施。一方、経済が低成長局面に入ったことから、更なる政策金利引き上げは先延ばしされるもの見られていたが、2020年1月に0%に引き上げられ、5年間続いたマイナス金利に終止符が打たれた。</p> <p>②政府は2020年3月に2023年までの経済見通しを発表した。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、2020年のGDP成長率は、1月時点の見通しから5.1ポイント引き下げ、マイナス4.0%とした。特に企業による投資が大きく落ち込むとみている。失業率も2019年の6.8%から2020年は9.0%に上昇するとしている。</p> <p>③新型コロナウイルス感染拡大防止対策については、国境封鎖や移動制限、飲食店への休業命令など導入しないなど、他国とは一線を画す方向を打ち出し注目を集めた。</p>	<p><b>対日貿易の主要品目(構成比):2019年</b>  <b>日本の輸出:</b>輸送用機器(39.3%)、一般機械(16.6%)、電気機器(16.5%)、再輸出品(7.1%)、ゴム製品(3.9%)  <b>日本の輸入:</b>医薬品(32.6%)、輸送用機器(15.9%)、一般機械(11.4%)、木材及びコルク(7.5%)、電気機器(6.3%)                      出所:財務省「貿易統計」よりジェトロ作成</p>																																																																																	
		<p><b>人的交流</b></p>																																																																																	
		<p><b>要人往来</b></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>2014年7月</td> <td>森内内閣特命担当大臣</td> </tr> <tr> <td>2015年6月</td> <td>高円宮妃殿下(カール・フィリップ王子殿下御成婚)</td> </tr> <tr> <td>2016年4月</td> <td>高円宮妃殿下(国王陛下70歳御誕生日祝賀行事)</td> </tr> <tr> <td>2016年12月</td> <td>松野文部科学大臣(ノーベル賞授賞式等)</td> </tr> <tr> <td>2017年7月</td> <td>安倍総理大臣</td> </tr> <tr> <td>2018年1月</td> <td>林文部科学大臣(ESS、MAXIV視察等)</td> </tr> <tr> <td>2018年1月</td> <td>山本防衛副大臣</td> </tr> <tr> <td>2018年5月</td> <td>松山政司内閣府特命担当大臣</td> </tr> <tr> <td>2018年5月</td> <td>茂木敏充経済再生担当大臣</td> </tr> <tr> <td>2019年6月</td> <td>河野太郎外務大臣</td> </tr> </tbody> </table>				2014年7月	森内内閣特命担当大臣	2015年6月	高円宮妃殿下(カール・フィリップ王子殿下御成婚)	2016年4月	高円宮妃殿下(国王陛下70歳御誕生日祝賀行事)	2016年12月	松野文部科学大臣(ノーベル賞授賞式等)	2017年7月	安倍総理大臣	2018年1月	林文部科学大臣(ESS、MAXIV視察等)	2018年1月	山本防衛副大臣	2018年5月	松山政司内閣府特命担当大臣	2018年5月	茂木敏充経済再生担当大臣	2019年6月	河野太郎外務大臣																																																										
2014年7月	森内内閣特命担当大臣																																																																																		
2015年6月	高円宮妃殿下(カール・フィリップ王子殿下御成婚)																																																																																		
2016年4月	高円宮妃殿下(国王陛下70歳御誕生日祝賀行事)																																																																																		
2016年12月	松野文部科学大臣(ノーベル賞授賞式等)																																																																																		
2017年7月	安倍総理大臣																																																																																		
2018年1月	林文部科学大臣(ESS、MAXIV視察等)																																																																																		
2018年1月	山本防衛副大臣																																																																																		
2018年5月	松山政司内閣府特命担当大臣																																																																																		
2018年5月	茂木敏充経済再生担当大臣																																																																																		
2019年6月	河野太郎外務大臣																																																																																		
		<p><b>スウェーデンの主要経済指標 (*前年比、%)</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2015年</th> <th>2016年</th> <th>2017年</th> <th>2018年</th> <th>2019年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実質GDP成長率*</td> <td>4.5</td> <td>2.1</td> <td>2.6</td> <td>2.0</td> <td>1.2</td> </tr> <tr> <td>個人消費*</td> <td>3.9</td> <td>2.3</td> <td>2.6</td> <td>1.8</td> <td>1.2</td> </tr> <tr> <td>政府消費支出*</td> <td>2.2</td> <td>3.7</td> <td>0.1</td> <td>0.8</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>総固定資本形成*</td> <td>6.9</td> <td>4.0</td> <td>5.5</td> <td>1.4</td> <td>△1.3</td> </tr> <tr> <td>輸出(財・サービス)*</td> <td>5.8</td> <td>2.4</td> <td>4.1</td> <td>4.2</td> <td>3.2</td> </tr> <tr> <td>輸入(財・サービス)*</td> <td>6.1</td> <td>4.5</td> <td>4.7</td> <td>3.8</td> <td>1.1</td> </tr> <tr> <td>財政収支(対GDP比)</td> <td>0.0</td> <td>1.0</td> <td>1.4</td> <td>0.8</td> <td>0.5</td> </tr> <tr> <td>一般政府債務残高(対GDP比)</td> <td>43.9</td> <td>42.4</td> <td>40.8</td> <td>38.8</td> <td>35.1</td> </tr> <tr> <td>消費者物価上昇率(年平均)*</td> <td>0.7</td> <td>1.1</td> <td>1.9</td> <td>2.0</td> <td>1.7</td> </tr> <tr> <td>失業率(年平均)</td> <td>7.4</td> <td>7.0</td> <td>6.7</td> <td>6.4</td> <td>6.8</td> </tr> <tr> <td>貿易収支(100万ドル)</td> <td>25,374</td> <td>22,019</td> <td>15,631</td> <td>9,320</td> <td>17,648</td> </tr> <tr> <td>経常収支(100万ドル)</td> <td>20,695</td> <td>18,081</td> <td>16,685</td> <td>9,665</td> <td>20,783</td> </tr> </tbody> </table> <p>出所:EU統計局(ユーロスタット)、貿易収支・経常収支のみIMF</p>					2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	実質GDP成長率*	4.5	2.1	2.6	2.0	1.2	個人消費*	3.9	2.3	2.6	1.8	1.2	政府消費支出*	2.2	3.7	0.1	0.8	0.3	総固定資本形成*	6.9	4.0	5.5	1.4	△1.3	輸出(財・サービス)*	5.8	2.4	4.1	4.2	3.2	輸入(財・サービス)*	6.1	4.5	4.7	3.8	1.1	財政収支(対GDP比)	0.0	1.0	1.4	0.8	0.5	一般政府債務残高(対GDP比)	43.9	42.4	40.8	38.8	35.1	消費者物価上昇率(年平均)*	0.7	1.1	1.9	2.0	1.7	失業率(年平均)	7.4	7.0	6.7	6.4	6.8	貿易収支(100万ドル)	25,374	22,019	15,631	9,320	17,648	経常収支(100万ドル)	20,695	18,081	16,685	9,665	20,783
	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年																																																																														
実質GDP成長率*	4.5	2.1	2.6	2.0	1.2																																																																														
個人消費*	3.9	2.3	2.6	1.8	1.2																																																																														
政府消費支出*	2.2	3.7	0.1	0.8	0.3																																																																														
総固定資本形成*	6.9	4.0	5.5	1.4	△1.3																																																																														
輸出(財・サービス)*	5.8	2.4	4.1	4.2	3.2																																																																														
輸入(財・サービス)*	6.1	4.5	4.7	3.8	1.1																																																																														
財政収支(対GDP比)	0.0	1.0	1.4	0.8	0.5																																																																														
一般政府債務残高(対GDP比)	43.9	42.4	40.8	38.8	35.1																																																																														
消費者物価上昇率(年平均)*	0.7	1.1	1.9	2.0	1.7																																																																														
失業率(年平均)	7.4	7.0	6.7	6.4	6.8																																																																														
貿易収支(100万ドル)	25,374	22,019	15,631	9,320	17,648																																																																														
経常収支(100万ドル)	20,695	18,081	16,685	9,665	20,783																																																																														
		<p><b>日系企業進出状況:128社(2018年10月1日現在)</b>                      出所:外務省・海外在留邦人数調査統計 令和元年版</p> <p><b>在留邦人数:4,345人(2018年10月1日現在)</b>                      出所:同上</p>																																																																																	